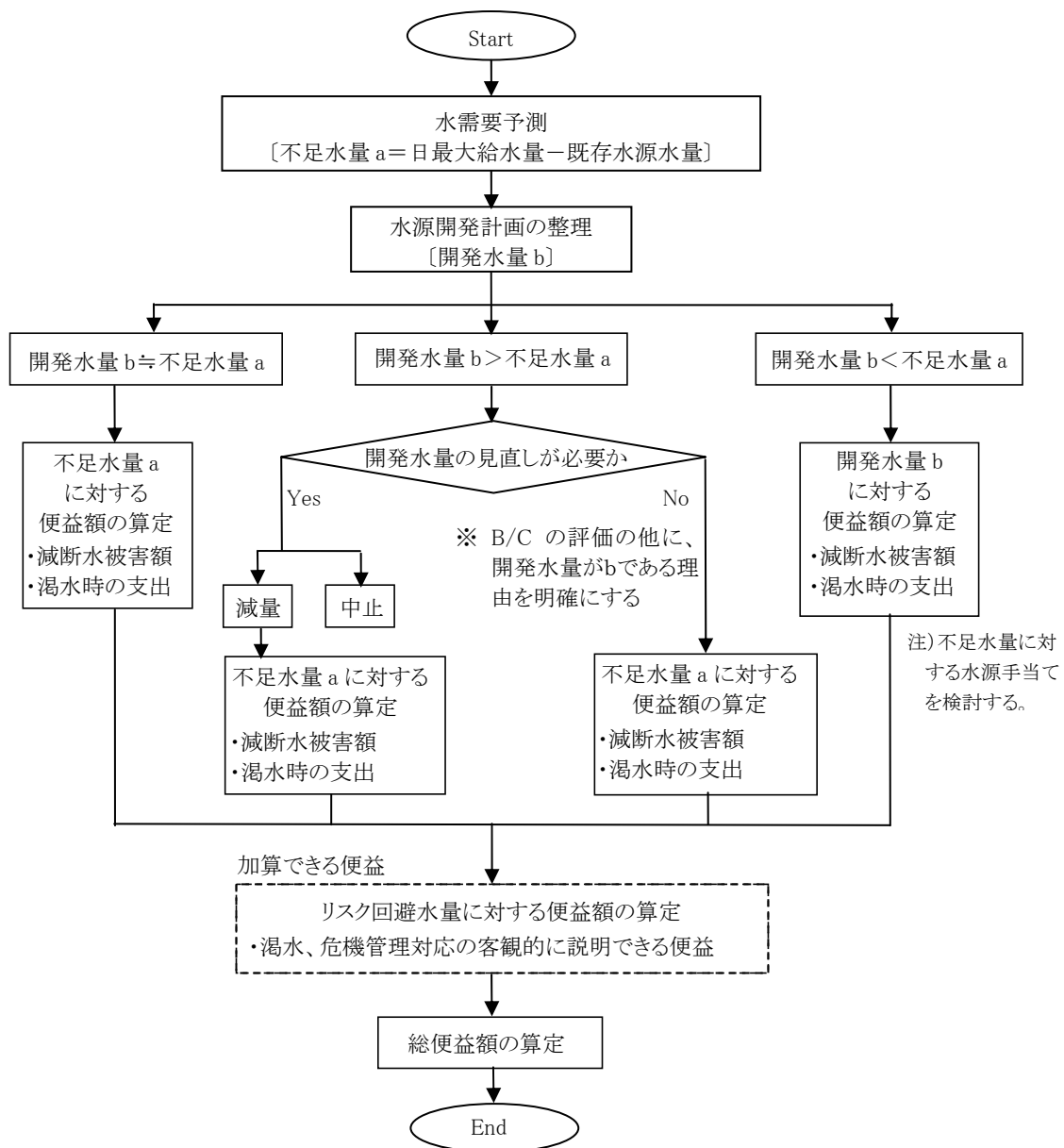


事業採択後の事業をめぐる社会経済情勢の変化	<p>(1)水道事業の水需要動向等 (略)</p> <p>(2)水源の水質の変化等 (略)</p> <p>(3)当該事業に係る水道事業者等の要望 (略)</p> <p>(4)関連事業との整合 (略)</p> <p>(5)技術開発の動向 (略)</p> <p>(6)その他関連事項 (略)</p>
採択後の事業進捗状況	<p>(1)用地取得の見通し (略)</p> <p>(2)関連法手続きの見通し (略)</p> <p>(3)工事工程 (略)</p> <p>(4)事業実施上の課題 (略)</p> <p>(5)その他関連事項 (略)</p>
コスト削減及び代替案の可能性	<p>(1)コスト削減方策 (略)</p> <p>(2)代替案の検証 (略)</p>
事業の見直し	<p>(略)</p>

<p>事業の投資効果分析(事業全体の投資効率性)</p>	<p>■費用便益比の算定(評価の基準年度:平成18年度)</p> <p>①費用便益比の算定について 「水道事業の費用対効果分析マニュアル」(厚生労働省健康局水道課)に基づき、年次算定法により、「総費用」、「総便益」を算定。 算定期間は、ダム完成後の50年間とし、平成75年度までとした。</p> <p>②便益の算定 本事業を実施しない場合、発生する渇水による減・断水被害の給水制限日数を想定し、被害額を計上した(量・反応法)。 総便益費=70,008,468千円</p> <p>③費用の算定 費用については、建設費(ダム負担金、水道施設)に維持管理費を加えた合計金額。 総費用=38,002,223千円</p> <p>④費用便益比の算定 「総便益」を「総費用」で除して費用便益費を算定。 費用便益比 = 1.84 &gt; 1.00 費用便益比が1.0以上となることから、事業全体の投資効率性は妥当であると判断できる。</p>
<p>事業の投資効果分析(残事業の投資効率性)</p>	<p>■費用便益比の算定(評価の基準年度:平成18年度)</p> <p>①費用便益比の算定について 「水道事業の費用対効果分析マニュアル」(厚生労働省健康局水道課)に基づき、年次算定法により「総費用」、「総便益」を算定。</p> <p>②便益の算定 事業を中止した場合、水源水量の不足が生ずる。基準年度以降に生ずる渇水による減・断水被害の回避額を便益として計上した(量・反応法)。 総便益費=67,628,432千円</p> <p>③費用の算定 現在、ダム事業の進捗率は73%である。中止した場合には、原状復旧費用などが発生すると想定されるが、水道事業者が独自に算定することは困難であるので、中止した場合の費用は見込まずに、残事業に維持管理費を加えて、基準年度の価格に現在価値化した。 総費用=16,198,606千円</p> <p>④費用便益比の算定 「総便益」を「総費用」で除して費用便益費を算定。 費用便益比 = 4.18 &gt; 1.00 費用便益比が1.0以上となることから、残事業の投資効率性は妥当であると判断できる。</p>
<p>総合評価(対応方針)</p>	
<p>(略)</p>	

(参考) 水道水源開発施設整備事業における便益算定手順

- ダム等の開発水量には、不足水量(水需要の予測値－既存水源水量)以外に、渇水及び危機管理対応のリスク回避水量がある。
- リスク回避水量は、渇水対応、危機管理対応(水質汚染、管路破損、地震等の災害)での客観的な効果が説明できるものとする。
- リスク回避水量の費用便益比(B/C)の算定にあたって、リスク低減効果をあげるために浄水場等の施設整備が必要な場合には、総費用(C)のこれらを含む。
- 下図に、不足水量 a と開発水量 b によるケース別の便益算定手順を示す。



参考図 水道水源開発施設整備事業における便益算定手順

